

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社
(旧会社名 昭和ゴム株式会社)

【英訳名】 Showa Holdigs Co.,Ltd.
(旧英訳名 Showa Rubber Co.,Ltd.)

(注)平成21年6月29日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成21年6月29日をもって当社商号を「昭和ゴム株式会社(英訳名Showa Rubber Co.,Ltd.)」から「昭和ホールディングス株式会社(英訳名Showa Holdigs Co.,Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04-7131-0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間	第108期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,077,551	1,702,533	1,061,943	843,646	3,903,543
経常利益又は 経常損失() (千円)	5,414	34,195	40,858	37,375	205,595
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	12,668	37,585	60,667	39,070	1,297,059
純資産額 (千円)			7,449,958	6,276,881	6,106,297
総資産額 (千円)			9,810,148	8,435,123	8,295,568
1株当たり純資産額 (円)			177.83	133.84	145.76
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失() (円)	0.36	0.84	1.45	0.84	33.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.35		1.44		
自己資本比率 (%)			75.9	74.4	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,219	175,697			440,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,680	109,778			204,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,132,653	167,765			1,292,816
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			915,672	1,319,911	1,086,227
従業員数 (名)			171	179	172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第108期、第109期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	179 (44)
---------	-------------

(注) 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	150 (44)
---------	-------------

(注) 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用品事業	367,815	29.7
食品医療用品事業	84,388	47.9
スポーツ用品事業	263,563	5.3
その他の事業		
合計	715,766	25.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用品事業	374,229	33.9	94,109	45.1
食品医療用品事業	81,860	49.5	24,086	53.0
その他の事業				
合計	456,089	37.4	118,195	46.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用品事業	412,752	25.8
食品医療用品事業	89,650	45.5
スポーツ用品事業	341,243	0.0
その他の事業		
合計	843,646	20.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業等のリスク

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業集団は、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上し、当四半期連結会計期間においても80,420千円の営業損失を計上しております。また、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっております。

当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、対応策の施策を行っておりますが、早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 会社分割による持株会社体制への移行について

当社は、平成21年7月23日開催の当社取締役会における委任を受け、平成21年8月3日開催の当社執行役員決議に基づき、平成21年10月1日付けで当社のゴム事業関連部門、スポーツ事業関連部門、ならびに研究開発部門および管理部門の事業を、新設分割の方法により、新たに設立する3会社である、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社に、それぞれ承継しております。

なお、会社分割の目的等の詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(2) 株式取得に関する基本合意締結

当社は、平成21年10月13日開催の当社執行役員会において、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式の取得および子会社化することを決議し、株式取得の相手先であります東洋ゴム工業株式会社と基本合意の締結を行っております。

なお、株式取得の目的等の詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な経済危機の影響により、企業の設備投資を中心に、景気低迷に伴う需要減退は依然尾を引いており、厳しい経済情勢が続いております。このような経済環境の中、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しております。

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、工業用品事業、スポーツ事業部門を始めとしたより一層の販売力の強化を積極的に進め始めておりますが、スポーツ用品事業は前年同四半期並みに推移したものの、全体では設備投資関連の需要減退の影響を受け、前年同四半期比20.6%減の843,646千円となりました。昨年からの様々な取り組みにより、営業及び研究部門を中心に人材の獲得の強化を図り、スポーツ事業における新規事業開始など、積極的に中期経営計画実現の為の取り組みを進めております。その中で、損益面においては、既存部門において販売管理費の圧縮を進め、一定の成果をあげつつあるものの、売上高の減少が想定以上に大きく予想を下回ったこと、また、新規事業開始に伴う費用の影響も含め、営業損失は80,420千円（前年同四半期は営業損失49,453千円）となりました。また、A P Fグループの協力を得て受取利息等の営業外収益の増加があったものの経常損失は37,375千円（前年同四半期は経常利益40,858千円）、四半期純損失は39,070千円（前年同四半期は四半期純利益60,667千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業は、ゴムライニングが水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要減退により当第1四半期に引き続き低調に推移し、型物は主力製品であるガスカート、フィルタープレスが前期下期から引き続き低調に推移しております。その他型物製品、洗浄装置、スポンジボールも低調であったため、売上高は前年同四半期比25.8%減の412,752千円となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に低調に推移し、また、特殊型物製品・食品パッキン等も低調であったため、売上高は前年同四半期比45.5%減の89,650千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は、主力であるソフトテニスボールは好調に推移しました。用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品はキャンペーン等の実施により好調に推移したものの、スポーツ施設工事は低調に推移したため、売上高は前年同四半期比0.02%減の341,243千円となりました。

(その他の事業)

アクアセラミックス事業、光通信事業の2事業であります。当事業の売上高はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、8,435,123千円（前連結会計年度末比139,555千円増）となり、流動資産は5,984,376千円（前連結会計年度末比86,096千円増）、固定資産は2,450,746千円（前連結会計年度末比53,458千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比229,643千円減）及び有価証券の購入による増加（前連結会計年度末比472,947千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、建設仮勘定の増加（前連結会計年度末比41,749千円増）であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、2,158,241千円(前連結会計年度末比31,028千円減)となり、流動負債は746,247千円(前連結会計年度末比42,638千円減)、固定負債は1,411,994千円(前連結会計年度末比11,610千円増)となりました。

流動負債減少の主な原因は、支払手形及び買掛金の増加(前連結会計年度末比47,217千円増)及びその他に含めております設備支払手形の減少(前連結会計年度末比47,071千円減)、賞与引当金の減少(前連結会計年度末比18,400千円減)であります。

固定負債増加の主な原因は、退職給付引当金の増加(前連結会計年度末比29,005千円増)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、6,276,881千円(前連結会計年度末比170,586千円増)となりました。

純資産増加の主な原因は、新株の発行による資本金の増加(前連結会計年度末比100,023千円増)及び資本剰余金の増加(前連結会計年度末比100,023千円増)であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において減資による欠損填補により、資本準備金1,642,726千円及びその他資本剰余金2,136,290千円がそれぞれ減少しており、利益剰余金が3,779,016千円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ23,725千円減少し1,319,911千円(前年同四半期比404,239千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業収入は988,123千円(前年同四半期比130,165千円増)となりました。また、一部の原材料に価格高騰による影響があるものの、原油価額においては落ち着きを取り戻し、前連結会計期間に資金運用方針を変更したことによる利息及び配当金の受取額の増加により営業活動による資金の増加は77,303千円(前年同四半期比260,444千円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は92,030千円(前年同四半期比296,892千円減)であります。これは主として、貸付による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は8,998千円(前年同四半期比36,937千円減)であります。これは主として長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上し、当四半期連結会計期間においても80,420千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,232千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の総額は20,266千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	柏工場 (千葉県柏市)		ボイラー 設備	90,000	39,879	自己資金	平成21年 9月	平成21年 12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,956,146	46,956,146	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	46,956,146	46,956,146		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社第2回新株予約権（株主無償割当）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	4,543,235(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,543,235
新株予約権の行使時の払込金額(円)	59
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～平成22年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 59 資本組入額 29.5(注)2
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

- 2 資本組入額は、当該発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

当社は本新株予約権の発行後、時価を下回る発行価格又は処分価格をもって当社普通株式を新たに発行し又当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）並びに株式分割により当社普通株式を発行する場合及び時価を下回る価格をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合には、次に定める算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価格}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は株式の併合の場合等にも適宜行使価額を変更する。

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づく新株予約権（ストック、オプション）の内容
（平成21年6月29日定時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	9,310(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	931,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～平成31年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できない。 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役又は監査役若しくは執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月11日		46,956,146		4,036,886	1,642,726	100,023

(注) 平成21年6月29日開催の第108回定時株主総会決議による減資による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北4丁目14-8	15,000	31.94
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南4丁目7-25	5,000	10.64
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	617	1.31
株式会社M A インターナショナル	東京都港区六本木3丁目18-15	416	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	400	0.85
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	221	0.47
中林千也	埼玉県川口市	209	0.44
若土征男	富山県富山市	200	0.42
田中成典	岐阜県養老郡養老町	182	0.38
田中佐智子	大阪府枚方市	176	0.37
計		22,423	47.70

(注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が6千株あります。

2 A.P.F.ホールディングス株式会社は、平成21年6月18日に当社の主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,852,200	468,522	同上
単元未満株式	普通株式 40,946		同上
発行済株式総数	46,956,146		
総株主の議決権		468,522	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,600株(議決権66個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス 株式会社	千葉県柏市十余二三48	63,000		63,000	0.13
計		63,000		63,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	50	45	59	54	52	45
最低(円)	39	42	44	40	44	37

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,911	1,586,227
受取手形及び売掛金	2 1,100,052	2 1,329,696
有価証券	2,771,725	2,298,777
商品及び製品	236,327	209,132
仕掛品	158,395	180,703
原材料及び貯蔵品	58,654	54,169
未収入金	227,630	231,555
その他	13,916	10,395
貸倒引当金	2,237	2,378
流動資産合計	5,984,376	5,898,279
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,050,894	2,050,894
その他(純額)	1 50,799	1 1,802
有形固定資産合計	2,101,694	2,052,697
無形固定資産	2,800	2,088
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,174,871	1,174,871
差入保証金	884,053	882,655
その他	862,192	859,841
貸倒引当金	2,574,866	2,574,866
投資その他の資産合計	346,251	342,502
固定資産合計	2,450,746	2,397,288
資産合計	8,435,123	8,295,568

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,927	439,709
短期借入金	35,976	45,976
未払法人税等	12,577	20,072
未払費用	64,954	77,771
賞与引当金	69,600	88,000
その他	76,212	117,357
流動負債合計	746,247	788,886
固定負債		
長期借入金	185,387	203,375
退職給付引当金	386,951	357,945
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
その他	30,098	29,506
固定負債合計	1,411,994	1,400,383
負債合計	2,158,241	2,189,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,886	3,936,862
資本剰余金	1,000,571	4,679,564
利益剰余金	98,322	3,643,108
自己株式	8,627	8,613
株主資本合計	5,127,152	4,964,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,788	8,114
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	39,336	44,589
評価・換算差額等合計	1,149,172	1,141,592
新株予約権	557	-
純資産合計	6,276,881	6,106,297
負債純資産合計	8,435,123	8,295,568

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,077,551	1,702,533
売上原価	1,539,022	1,284,764
売上総利益	538,529	417,769
販売費及び一般管理費	¹ 581,431	¹ 555,746
営業損失()	42,902	137,976
営業外収益		
受取利息	27,934	94,462
受取配当金	1,921	3,260
有価証券売却益	-	33,068
有価証券評価益	88,989	41,098
持分法による投資利益	19,120	-
その他	12,556	3,179
営業外収益合計	150,522	175,069
営業外費用		
支払利息	1,783	3,125
株式交付費	57,690	4,280
訴訟関連費用	47,780	48,446
持分法による投資損失	-	2,671
その他	5,781	12,764
営業外費用合計	113,035	71,287
経常損失()	5,414	34,195
特別利益		
新株予約権戻入益	21,500	-
特別利益合計	21,500	-
特別損失		
有形固定資産除却損	35	0
特別損失合計	35	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,050	34,195
法人税、住民税及び事業税	3,381	3,390
法人税等合計	3,381	3,390
四半期純利益又は四半期純損失()	12,668	37,585

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,061,943	843,646
売上原価	816,997	648,836
売上総利益	244,946	194,809
販売費及び一般管理費	1 294,400	1 275,230
営業損失()	49,453	80,420
営業外収益		
受取利息	25,611	48,007
受取配当金	476	266
有価証券売却益	-	21,688
有価証券評価益	88,989	3,846
持分法による投資利益	7,019	-
その他	10,005	1,064
営業外収益合計	132,101	74,872
営業外費用		
支払利息	821	1,537
株式交付費	6,566	-
訴訟関連費用	31,310	22,817
持分法による投資損失	-	83
その他	3,090	7,388
営業外費用合計	41,789	31,827
経常利益又は経常損失()	40,858	37,375
特別利益		
新株予約権戻入益	21,500	-
特別利益合計	21,500	-
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	62,358	37,375
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,695
法人税等合計	1,690	1,695
四半期純利益又は四半期純損失()	60,667	39,070

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,806,230	1,929,258
原材料又は商品の仕入れによる支出	835,351	766,010
人件費の支出	748,431	647,302
その他の営業支出	452,532	410,773
小計	230,084	105,173
利息及び配当金の受取額	23,264	80,382
利息の支払額	1,747	3,094
法人税等の支払額	11,652	6,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,219	175,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,280,000	100,000
定期預金の払戻による収入	2,030,000	500,000
有価証券の取得による支出	1,663,388	660,392
有価証券の売却による収入	597,043	448,717
有形固定資産の取得による支出	118,990	99,897
投資有価証券の取得による支出	-	238
貸付けによる支出	-	200,400
貸付金の回収による収入	655	2,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,680	109,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	57,756	27,988
株式の発行による収入	1,190,528	195,767
自己株式の取得による支出	119	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,653	167,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	477,754	233,684
現金及び現金同等物の期首残高	437,918	1,086,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	915,672	1,319,911

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上しており、当四半期連結累計期間においても137,976千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,232千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社グループの自己資本比率は74.4%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社グループの流動資産は5,984,376千円、これに対して、借入金は221,363千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。
3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。

11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「破産更正債権等」及び「差入保証金」は、それぞれ資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更正債権等」は1,879千円、「差入保証金」は892,096千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,294,806千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,371,772千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 22,409千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 28,575千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	151,428千円	給料	146,632千円
賞与引当金繰入額	27,384千円	賞与引当金繰入額	24,120千円
退職給付費用	22,477千円	退職給付費用	21,417千円
減価償却費	536千円	減価償却費	302千円
研究開発費	71,710千円	研究開発費	40,580千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料	76,294千円	給料	70,355千円
賞与引当金繰入額	13,692千円	賞与引当金繰入額	24,120千円
退職給付費用	11,716千円	退職給付費用	10,709千円
減価償却費	150千円	減価償却費	200千円
研究開発費	30,851千円	研究開発費	19,907千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,695,672千円	現金及び預金 1,419,911千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,780,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 100,000 "
現金及び現金同等物 915,672千円	現金及び現金同等物 1,319,911千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,956,146

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,078

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	931,000	557
連結子会社			
合計		931,000	557

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

平成19年第2回新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	4,543,235	
合計		4,543,235	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成21年6月1日開催の当社取締役会において、平成21年6月18日を払込期日とする第三者割当の方法による当社第3回新株の発行を決議し、平成21年6月18日付けで新株を発行しております。当該新株の発行により、資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円それぞれ増加しております。

平成21年6月29日開催の当社定時株主総会決議に基づき、平成21年8月11日（債権者保護手続の完了による効力発生日）に、資本準備金及び剰余金の処分を行っております。

これにより、資本準備金1,642,726千円及びその他資本剰余金2,136,290千円がそれぞれ減少し、利益剰余金が3,779,016千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	工業用品 事業 (千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	556,096	164,527	341,319		1,061,943		1,061,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	556,096	164,527	341,319		1,061,943		1,061,943
営業利益(又は営業損失())	44,105	2,401	34,816		81,323	(130,776)	49,453

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 アクアセラミックス事業 光通信事業

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	工業用品 事業 (千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	412,752	89,650	341,243		843,646		843,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	412,752	89,650	341,243		843,646		843,646
営業利益(又は営業損失())	6,622	15,444	34,575		25,752	(106,173)	80,420

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 アクアセラミックス事業 光通信事業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	工業用品 事業 (千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,065,547	300,128	711,875		2,077,551		2,077,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,065,547	300,128	711,875		2,077,551		2,077,551
営業利益(又は営業損失())	127,011	4,907	85,076	1,898	215,096	(257,999)	42,902

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 アクアセラミックス事業 光通信事業

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	工業用品 事業 (千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	792,831	202,788	706,914		1,702,533		1,702,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	792,831	202,788	706,914		1,702,533		1,702,533
営業利益(又は営業損失())	20,782	21,245	83,557		83,094	(221,071)	137,976

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 アクアセラミックス事業 光通信事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のある売買目的の債券及び有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

平成21年4月16日開催の当社取締役会において、A.P.F. MANAGEMENT社発行のプロミサリー・ノート購入について決議しており、有価証券が6億円増加しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

(平成21年6月29日定時株主総会決議)

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名 当社監査役3名 当社従業員41名
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 931,000
付与日	平成21年9月1日
権利確定条件	権利行使時に取締役又は監査役若しくは執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月1日～平成31年9月30日
権利行使価格(円)	1株1円
付与日における公正な評価単価(円)	43.05円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
133円84銭	145円76銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0円36銭	1株当たり四半期純損失	0円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	12,668	37,585
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	12,668	37,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,750	44,761
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	1,208	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	1円45銭	1株当たり四半期純損失	0円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円44銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	60,667	39,070
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	60,667	39,070
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,892	46,567
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	372	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

(重要な後発事象)

1 会社分割

当社は、平成21年7月23日開催の当社取締役会における委任を受け、平成21年8月3日開催の当社執行役員会議により、平成21年10月1日付けで当社のゴム事業関連部門、スポーツ事業関連部門、ならびに研究開発部門および管理部門の事業を、新設分割の方法により、新たに設立する3会社である、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社に、それぞれ承継しております。

(1) 会社分割の目的

当社は、創業以来120年の歴史を誇るゴム製造会社ですが、近年、業績が低迷し、赤字を恒常的に計上する経営状態にあります。このため、株主価値の向上が図れていないのが現状であります。この現状は長年にわたる高コスト体質、受身の姿勢などのいわゆる大企業病とでも言うべき社内文化がその原因の1つとなっていると反省するところであります。

この状況を打開し、新しい社内文化を醸成し、利益体質に再建することが、株主の皆様や、資本市場に参加される皆様の信頼を再獲得するために必要なことであると考え、当社中期経営計画に基づき、今回の決定に至っております。大きな単位で、責任所在が不明確、素早い意思決定と行動ができない体質から、会社を3つに分割し、それぞれを独立した企業とし、小単位で、明確に権限委譲された組織を作り上げることで、経営意思をはっきり伝達し、小回りの利く組織運営が可能になると考え、それぞれを分割させることといたしました。

(2) 会社分割の要旨

分割の日程

新設分割計画承認執行役員会 平成21年8月3日

新設会社設立登記日(効力発生日)平成21年10月1日

(注)本分割は会社法第805条の規定に基づき、当社株主総会の承認を得ることなく行っております。

分割方式

当社を分割会社とし、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社および昭和ゴム技術開発株式会社をそれぞれ新設会社とする新設分割であります。

分割により減少する資本金等

本分割により減少する資本金等はありません。

分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

本分割による当社新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱いに変更はありません。

各新設承継会社が承継する権利義務

各新設会社は、平成21年8月3日付新設分割計画書に別段の定めのあるものを除き、本分割の効力発生日に当社が分割する各事業に属する資産、負債その他これに付随する一切の権利義務を承継しております。

債務履行の見込み

当社および各新設会社において本分割後の大幅な資産超過が見込まれること、また、全ての会社において本分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態が現在のところ予想されていないことから、本分割後においても、当社および各新設会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

分割会社（平成21年9月30日現在）

(1) 商号	昭和ホールディングス株式会社 (平成21年6月29日商号変更。旧商号 昭和ゴム株式会社)
(2) 事業内容	工業用ゴム製品、食品医療用品、ソフトテニスボールの製造及び販売、ソフトテニスウェア、スポーツ関連用品、スポーツ関連施設の仕入及び販売
(3) 設立年月日	昭和12年6月1日
(4) 本店所在地	千葉県柏市十余二348番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表執行役最高経営責任者 此下 竜矢 代表執行役社長 重田 衛 (平成21年6月29日委員会設置会社への移行に伴い役職変更。)
(6) 資本金	4,036,886千円
(7) 発行済株式総数	46,956,146株
(8) 純資産	6,276,881千円(連結)
(9) 総資産	8,435,123千円(連結)
(10) 決算期	3月31日
(11) 大株主	明日香野ホールディングス株式会社 31.94% A.P.F.ホールディングス株式会社 10.64% V Tホールディングス株式会社 1.31%

新設会社（平成21年10月1日設立時）

(1) 商号	昭和ゴム株式会社
(2) 事業内容	工業用ゴム製品及び食品医療用品の製造及び販売
(3) 設立年月日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	千葉県柏市十余二348番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 正 代表取締役 此下 竜矢
(6) 資本金	30,000千円
(7) 発行済株式総数	600株
(8) 純資産	658,740千円
(9) 総資産	947,404千円
(10) 決算期	3月31日
(11) 大株主	昭和ホールディングス株式会社 100%

(1) 商号	ショーワスポーツ株式会社
(2) 事業内容	ソフトテニスボールの製造及び販売、ソフトテニスウェア、スポーツ関連用品、スポーツ関連施設の仕入及び販売
(3) 設立年月日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	千葉県柏市十余二348番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八代醒 雅文 代表取締役 此下 竜矢
(6) 資本金	30,000千円
(7) 発行済株式総数	600株
(8) 純資産	750,168千円
(9) 総資産	927,456千円
(10) 決算期	3月31日
(11) 大株主	昭和ホールディングス株式会社 100%

(1) 商号	昭和ゴム技術開発株式会社
(2) 事業内容	練ゴムの製造及び販売、研究開発、生産技術、総務、人事、経理、情報システム等の間接業務
(3) 設立年月日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	千葉県柏市十余二348番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井手 景介 代表取締役 此下 竜矢
(6) 資本金	30,000千円
(7) 発行済株式総数	600株
(8) 純資産	137,196千円
(9) 総資産	320,260千円
(10) 決算期	3月31日
(11) 大株主	昭和ホールディングス株式会社 100%

(4) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

	事業内容
ゴム事業関連部門	工業用ゴム製品及び食品医療用品の製造及び販売
スポーツ事業関連部門	ソフトテニスボールの製造及び販売、ソフトテニスウェア、スポーツ関連用品、スポーツ関連施設の仕入及び販売
研究開発部門及び管理部門	練ゴムの製造及び販売、研究開発、生産技術、総務、人事、経理、情報システム等の間接業務

分割する部門の経営成績（平成21年9月30日現在）

単位(千円)

	売上高(a)	連結売上(b)	比率(a/b)
ゴム事業関連部門	995,619	1,702,533	58.5%
スポーツ事業関連部門	533,780	1,702,533	31.4%
研究開発部門及び管理部門		1,702,533	

分割する資産、負債の項目及び金額（平成21年9月30日現在）

(ゴム事業関連部門)

単位(千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	938,547	流動負債	92,706
固定資産	8,856	固定負債	195,956
合計	947,404	合計	288,663

(スポーツ事業関連部門)

単位(千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	925,436	流動負債	93,765
固定資産	2,020	固定負債	83,522
合計	927,456	合計	177,287

(研究開発部門及び管理部門)

単位(千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	268,836	流動負債	65,933
固定資産	51,424	固定負債	117,130
合計	320,260	合計	183,063

(5) 会社分割後の当社の状況（平成21年10月1日時点）

(1) 商号	昭和ホールディングス株式会社
(2) 事業内容	持株会社としてのグループ戦略立案及び各事業会社の統括管理
(3) 本店所在地	千葉県柏市十倉二348番地
(4) 代表者の役職・氏名	代表執行役 此下 竜矢
(5) 資本金	4,036,886千円
(6) 決算期	3月31日

(6) 今後の見通し

本分割は、完全子会社を設立する新設分割であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

2 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. 株式の取得

当社は、平成21年10月13日開催の当社執行役会においてTOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「TRM」という。)の株式の取得および子会社化することを決議し、株式取得の相手先であります東洋ゴム工業株式会社と基本合意の締結をいたしました。

(1) 株式取得の目的

当社の事業内容の主力分野であるゴムライニングにつきましては、様々な分野のブランド施設を安全に稼働させるには必須な技術であり、化学、食品、医療品、原子力、鉄鋼、水処理、環境設備、鉱山など幅広い産業分野において、ソーダ工業用、化学プラント用、純水装置用、排煙脱硫装置用、淡水化装置用、電力用、耐酸ポンプ用等に活用されております。当社は今年に入ってもゴムライニングに適した新素材の開発を行う等、国内ゴムライニング事業のトップメーカーとして、120年の歴史と数多くの施工実績の中で培われたノウハウと技術力で、お客様へ絶対の安心と品質をご提供することができるかと自負しております。今後とも国内の安定した市場に加えて、アジア全域で、この分野での展開を図るべく計画しております。

今回当社が株式を取得する予定のTRMは、東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社であり、東南アジア向けのゴムライニングを主たる事業としております。当社は既に平成19年の7月からTRMに34%の資本参加をしており、東洋ゴム工業株式会社とも技術面や原材料の供給、営業面等様々な観点から良き協力体制を進めておりますが、東洋ゴム工業株式会社の「事業の選択と集中」という経営方針と、当社の所属する東南アジア各地を拠点とするASIA PARTNERSHIP FUND (以下「APF」という。)グループのサポート体制に加え、今後もプラント開発等が活発に行われることが期待される東南アジアでゴムライニング事業を展開していくといった当社の経営方針の3つが合致し今回の株式取得にいたりました。東洋ゴム工業株式会社は今後ともTRMの株式を10%保有することとなりますので、原材料の供給面や営業支援の分野等で協力体制を維持継続してまいります。

(2) 異動する子会社 (TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD.) の概要

名称	TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD.
所在地	Plo 557 , jalan Keluli 3 , Kawasan Perindustrian , Pasir Gudang , 81700 Pasir Gudang , johor Darul Takzim , Malaysia
代表者の役職・氏名	取締役社長 佐藤 峰生
事業内容	ゴムライニング/ラバースリーブの製造・販売
資本金	17,540千RM (RM = マレーシアリングット)
設立年月日	1993年 8 月 1 日
大株主及び持株比率	東洋ゴム工業株式会社 65.6% 昭和ホールディングス株式会社 34.4%
上場会社と当該会社の関係	1. 資本関係 当社は、当該会社に34.4%出資しております。 2. 人的関係 当社から当該会社に出向しております。 3. 取引関係 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況

(単位：RM = マレーシアリングット)

	2006年12月期	2007年12月期	2008年12月期
純資産	976,804	13,194,156	14,806,565
総資産	9,338,063	14,538,920	15,445,987
1株当たり純資産	122.10	597.02	698.91
売上高	5,357,007	10,768,541	9,137,189
営業利益	38,658	2,273,381	1,894,485
経常利益又は経常損失()	257,052	2,271,162	2,016,833
当期純利益又は当期純損失()	257,052	2,687,162	1,637,279
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	3.21	121.59	74.08
1株当たり配当金			

(3) 株式取得の相手先の概要 (平成21年3月31日現在)

名称	東洋ゴム工業株式会社	
所在地	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中倉 健二	
事業内容	自動車タイヤ、工業用ゴム・プラスチック製品、軟・硬質ウレタン製品、防水シート、自動車部品用防振ゴム、シートクッションの製造・販売	
資本金	27,984百万円 (平成21年3月31日現在)	
設立年月日	1945年 (昭和20年) 8月1日	
純資産	67,299百万円	
総資産	225,435百万円	
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	10.82%
	株式会社ブリヂストン	8.72%
	三菱商事株式会社	5.61%
	エイチエスピーシーファンドサービスィズパークス	4.98%
	アセットマネジメントコーポレイテッド	
	ステートストリートバンクアンドトラスト	
	カンパニー505103	4.58%
	トヨタ自動車株式会社	4.16%

上場会社と当該会社の関係

1. 資本関係
 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
2. 人的関係
 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
3. 取引関係
 当社から当該会社へゴム製品の販売を行っております。また、当社は当該会社の関連会社からゴムライニングの施工を受託しております。
4. 関連当事者への当該状況
 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(4) 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	7,600株 (議決権の数: 7,600個) (所有割合: 34.4%)
取得株式数	12,290株 (議決権の数: 12,290個) (取得金額6,097千RM、日本円換算: 157,548千円)
異動後の所有株式数	19,890株 (議決権の数: 19,890個) (所有割合: 90.0%)

(5) 日程

執行役会決議 平成21年10月13日
 株券引渡期日 平成21年12月3日 (予定)

(6) 今後の見通し

T R Mは、社名をSHOWA RUBBER MALAYSIAと変更を行い当社の連結子会社となりますが、当社連結業績への影響は現在精査中でありますので、精査が終わり次第ご報告いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

昭和ゴム株式会社
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ゴム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ゴム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に重要な当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益を計上しているものの、営業キャッシュ・フローに関しては継続的にマイナスの状況にあり、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年8月29日開催の取締役会における投資一任契約の決議にもとづいて、平成20年10月に有価証券の取得をしている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月24日開催の取締役会においてA P F M A N A G E M E N T社が発行するプロミサリー・ノートの購入を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

昭和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度まで継続的にマイナスの状況にあったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年7月23日開催の取締役会の決議に基づき平成21年10月1日付けで会社分割を実行している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年10月13日開催の執行役員会において持分法適用関連会社の株式の追加取得および子会社化を決議しており、株式取得の相手先との基本合意を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。